



総務常任委員会で

宗清皇一議員が質問

宗清皇一議員（東大阪市選出）は10月11日、23日に開かれた9月議会の総務委員会で、大都市制度のコストと効果について、また府庁における大規模災害時の想定マニュアル（BCP）の改定についてなど知事や担当者を厳しく追及しました。

効果額、コストを
差し引くと実は
マイナスに

Q. 宗清議員

パッケージ案で示された最大976億円の効果額、その中で大阪府側の効果額は35億円。都構想と関係の無い数字を差し引き、府市統合の住吉病院の整備費用37億円の支出で既にマイナスになる。その上、今後ランニングコストも必要になってくる。知事はあくまで1000億の効果があるというが、これ以外にも効果が出るものがあるのか教えてほしい。

A. 松井知事

府民の皆様はどういう行政サービスを提供できるか、それが効果だ。その効果というのは計り知れないものが出てくると思っている。

Q. 宗清議員

計り知れない効果があるのであれば、パッケージ案に記載するか、是非また聞かせて欲しい。

財政シミュレーションをしっかりと

都構想の効果額・コストについて、法定協議会での議論の対象外であると浅田政調会長が発言されましたが、知事からは制限の必要はないという言葉がありました。効果額、コストについて議論することなく、都構想を進めていくなんてことはもってのほかです。

大阪府・大阪市特別区設置協議会の中で出された、財政コストや効果額について書かれているパッケージ案。この中では大阪市が抱えているリスクの高い事業について何も書かれていません。現在出されているパッケージ案で財政運営が本当に可能なかどうか判断するために、年次ごとの効果とコストを含む財政シミュレーションを、特に広域自治体のもを出すように要望しました。

〈宗清 皇一〉 昭和45年8月9日生まれ。龍谷大学文学部卒。民間企業勤務、塩川正十郎元財務大臣公設秘書。むねきよこういち 大阪府議当選2回。現在、自民党大阪府議団政調会長、府議会総務委員、自民党大阪府第13選挙区支部長。マハトマ・ガンジーの「社会に与える7つの罪悪」を政治の論理基準にする。
<http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyoy/>

都構想で大阪市の赤字事業も引き継ぐことに？

Q. 宗清議員

大阪市を解体し、特別区に再編した場合、財源不足が約300～400億あるが、これは大阪府が補てんするのか、されないのか。

A. 松井知事

現在の大阪市の財源不足について、橋下市長が、その解消に向けて様々な提案等、議会にも提案して取り組んでいる。

！ 約300億円の財源不足で2.9兆円の赤字を抱える大阪市。特別区に移行するとその財源不足はどこが補てんするのでしょうか？大阪府と大阪市が一緒になっても、約1100億円の財源不足で8.2兆円もの莫大な赤字を抱える新大阪府、つまり維新の会がいう「大阪都」が誕生するだけなのです。

制度を変えなくても出来ます

Q. 宗清議員

私たちは、制度を変えないと解消できない二重行政や広域機能の一元化とは何かと聞いてきた。政令市権限の設置義務のある精神保健福祉センターについては制度を変えないと一元化できない事務だと先日の委員会で聞いた。

知事は大阪都にしないと財政効果がでないと主張されているが、例えば地下鉄の民営化181億、市営バス18億、

水道も10億、廃棄物処理79億、これらは大阪都にしないで出来るのでは。

A. 松井知事

今大阪市で議論されているが、自民党の賛成があればできるだろう。

！ 知事からは「出来る」という明快な答弁をいただきました。制度を変えなくても目的を果たせるのであれば、膨大な労力と費用をかけて、大阪都にする必要はありません。

咲洲庁舎に移転してから2年、未だ見直されていない災害時のマニュアル

府庁業務継続計画（災害時の実務マニュアル・BCP）については自民党の代表質問でも質問しています。裏面をご参照下さい。

Q. 宗清議員

咲洲庁舎を購入してから3年、移転から2年経っているのに、咲洲庁舎を加えたBCPがない、この問題について、危機管理監に認識を問う

A. 危機管理監

現時点のBCPが、咲洲庁舎を前提にしたものになっていないことについて、災害対応の実行性を高める観点から、申し訳ないと考えている。

Q. 宗清議員

知事は、いつ危機管理監から咲洲庁舎を加えたBCPがないということ報告を受け、どのような指示をされたのか。

A. 危機管理監

先日の代表質問でも宗清議員から咲洲庁舎を加えたBCPがないという指摘があり、危機管理監と話し、早急に作成するように指示をした。

！ この大きな問題が報告されたのは、つい最近だった！？

咲洲庁舎への部局移転を強力に進めたのは松井知事です。咲洲庁舎に移転して2年、府庁BCPの見直しが今まで出来ていなかったのは、担当部局の責任でもあり、同時に、知事のガバナンスにも問題があると指摘しました。知事就任時に、危機管理室に適切な指示を出していなかったのは大問題です。現在のBCPを一から見直すのに最低でも1年以上かかりますが、今最低限やらなければならない作業をまずは進めるよう、早急な対応を求めています。